

国民経済計算体系的整備部会における次期基本計画に係る審議の整理メモ

審議テーマ	統計改革の基本方針の対応方針
既存統計で捕捉できていない価格の把握	<p>(日本銀行、内閣府、総務省、関係府省)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療・介護、教育の質の変化を反映した価格の把握手法、及び建設（市場取引価格ベース）、小売サービス（マージン）の価格の把握手法について研究する。（2017年度から開始）
これまでの統計委員会の意見	
各種研究会等での指摘	
担当府省の取組状況の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2017年度より、医療・介護、教育の質の変化を反映した価格の把握手法について研究を開始する。（内閣府）
次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方（案）	<p><基本的な考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内閣府は、医療・介護及び教育の質の変化を反映した価格の把握手法について関係府省等と連携し平成29年度開始の研究を進めるとともに、建設（市場取引価格ベース）及び小売サービス（マージン）の価格の把握手法について日本銀行が総務省・国土交通省・経済産業省等からデータ・関連情報の提供等の協力を得て行う研究を踏まえ、関係府省等と連携し一連の研究成果の活用方法について検討し、その結果を統計委員会に報告する。（内閣府、関係府省）
備考（留意点等）	